
アフリカの若者に明るい未来を

Empowering Young Africans to Live Their Dreams

第5回アフリカ開発会議（TICAD V）への報告書
（日本語翻訳・神戸大学経済経営研究所）



アフリカの若者に明るい未来を

若者はアフリカの財産だ。アフリカの若者は、ダイナミックで活気に満ち、強靱で企業家精神を持っている。アフリカでは若年人口が急速に増え続けると予想されており、数十年先に世界の他のどの大陸よりも多くの若年人口を抱えることになる。彼らの能力が高められれば、高齢化するグローバル経済の中で、増加する若年人口はアフリカの強みになる。

アフリカ諸国の政府と国際社会は、アフリカの若者の人的資本形成に投資すべきだ。栄養、健康、教育、生活技能（ライフ・スキル）に、胎児期から青年期まで投資が必要。受胎後 1000 日間に、温かい家庭で適切な栄養と刺激を与えることはとくに重要だ。教育の質を高め、きちんと学ばせることは、就学年数を増やすことに勝るとも劣らず重要だ。

経済の成長と質的変化を同時に進めなければならない。生産性を向上させ、製造業の衰退傾向を反転させ、天然資源の国内経済への波及効果を高めることによって、より多くの質の高い雇用が創出されるだろう。経済の質的変化は、遊牧民や女性など恵まれない立場にある人々にも恩恵が及ぶように配慮されなければならない。

まともな仕事に就くことが困難な現在と次の世代の若者の負担を軽減する必要がある。人的資本の形成と経済の質的変化には時間がかかるのだから。非正規部門と零細農業の生産性を高め、仕事の質を改善するには、これまで以上に思いきった政策介入が求められる。若者の雇用獲得を支援するために、労働市場の不完全性に対処し、求職活動の障壁を乗り越えるために、科学的根拠に基づいて時限的に積極的優遇措置を実施することが重要だろう。

アフリカの若者が明るい未来をつかむ力を獲得することが、アフリカの潜在能力を実現する道だ。アフリカの若者の活力は、すべてのアフリカ諸国に私たちが期待する経済・社会の変化を推進してくれるだろう。

ポリシー・ブリーフ

アフリカの若者に明るい未来を

第5回アフリカ開発会議（TICAD V）への報告書

2013年6月

浜口 伸明

マーク・ヘンストリッジ

日野 博之

ジェルマノ・ムワブ

編著

独立行政法人国際協力機構

©独立行政法人国際協力機構（JICA）
〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25
二番町センタービル
電話 03-5226-6660/6661/6662/6663
<http://www.jica.go.jp>

この出版物は著作権で保護されています。無断で複製、転載することを禁じます、
この報告書に記載された意見は、編著者個人のものであり、国際協力機構および神戸大学
の見解を代表するものではありません。

発行日 2013年6月 初版。

写真出典 表紙 Ken Banks, kiwanja.net

目次

序文	5
謝辞	6
序論	7
アフリカにおける若年雇用問題の深刻さと性格	9
雇用問題の諸原因	11
行動計画	17
人的資源	17
経済の質的变化	20
労働市場と雇用創出	22
性別による隔たり	23
政策評価と実施調整	23
結論	25
この研究に参加した研究者	26
注と出所	

写真ページ

「アフリカの若者の活力は、アフリカの経済・社会の変化を推進してくれるだろう。」

序文

世界各国の政策担当者にとって、若者の雇用不足が社会、経済、政治で直面する喫緊の課題であることは言うまでもない。アフリカでは、失業、より正確には不完全就業が、生産性の低さや慢性的な貧困と絡み合っているために、状況はとくに深刻である。

アフリカ諸国の政府と援助機関は、これまでこの問題に対処すべく多大な労力と資金を投入してきたところであるが、問題の大きさと複雑さは増加を止まない。

この課題に取り組むための一助とすべく、JICAはアフリカ、欧州、北米、アジアのトップレベルの研究者からなるチームを結成し、若年雇用に関して、第5回アフリカ開発会議に提出するための総括的な報告書を作成した。

この研究の目的は、最近刊行された研究成果や現在進行中の研究の内容、および世界各地の実践的な成功事例を包括的にレビューし、それに基づいて、アフリカで根深い問題となっている失業と不完全就業を取り除くための政策、プログラム、プロジェクトを策定することにある。

本報告書は、その国際的共同研究チームの提言をまとめたものである。報告書は、今

後なすべきことは、現在と未来のアフリカの若者のエンパワメントを進めることであると、述べている。

また、家庭における愛情ある養育と学校における質の高い教育を通じて、すべてのアフリカの若者が強靱な人的資本を持つようにならなければならない。アフリカの各国経済が、良い仕事の機会に十分に恵まれた産業国家に変容するようにもしなければならぬ。

この場を借りて、この研究を主導していただいているケニア共和国大統領府経済アドバイザーである日野博之教授(JICA 専門家)に感謝したい。また本報告書が充実した内容になることに多大な貢献をされた研究チームメンバー各位にも深甚なる謝意を表す。

アフリカの政策担当者や援助機関、市民社会、そのほかアフリカの開発に関わる人々が、アフリカの若者が明るい未来をつかむための支援を構想されるにあたって、本報告書がお役にたてば、これに勝る喜びはない。

独立行政法人国際協力機構
理事長 田中明彦

謝 辞

本報告書は、国際協力機構（JICA）から神戸大学経済経営研究所（RIEB）と有限会社オックスフォード・ポリシー・マネジメント(OPML)の共同企業体に委託された研究プロジェクト「アフリカ若年層の雇用：課題と対策」の成果の一部である。

本報告書は、アフリカ若年層の失業と不完全就業の課題に取り組む対策を中心に、主な研究成果を取りまとめたものである。議論の根拠となる論文は、日野博之、グスタフ・ラニス編 *Youth and Employment in Sub-Saharan Africa – Working but Poor*（Rutledge より近刊）と日野博之、マーク・ヘンストリッジ、ジェルマノ・ムワブ、浜口伸明編 *Youth Employment in Africa: Challenges and the Way Forward*（未定稿）に収録されている。

本研究は、TICAD V に共同提言を提出する JICA、世界銀行、アフリカ開発銀行の共同作業の一部である。世界銀行のシャンタ・デヴァラジャン、リトゥヴァ・レイニカ、ディオソ・フィルマー、アフリカ開発銀行のムチュリ・ンクベ、ズザナ・ブリクシオ

ヴァの各氏をはじめ、専門的な観点から助言と支援を賜った両機関のスタッフに、謝意を表す。

田中理事長をはじめ JICA のスタッフの皆様からは常に支援と激励をいただいた。マサチューセッツ工科大学のレイチェル・グリーンスタ博士とハーバード大学のマイケル・クレマー教授からは、本研究を構想する段階で貴重なご教示をいただいた。イエール大学のグスタフ・ラニス教授は様々なご指導をいただいたうえに、実際に研究に参加していただいた。

有益な研究支援をしていただいた OMPL のリー・クロフォード氏に感謝する。最後に、本研究の運営全般を支えてくれた RIEB の北野貴子さんと宮本麻加さん、管理業務を助けていただいた OMPL のアニー・ワードさんと元ケニア共和国首相府経済アドバイザー・オフィスのエヴァ・グラッドウエル・ミタンボさんにも感謝したい。

浜口伸明、マーク・ヘンストリッジ、日野博之、ジェルマノ・ムワブ

序 論

本報告書はアフリカ若年層の雇用問題の分析結果と、この課題に取り組むための行動計画を提案を提示するものである。本報告書はハイレベルの政策担当者に向けたものであるので、記述は簡潔になるように心がけた。より詳細な議論と根拠となるデータは、本報告書を準備する過程で編集された2巻の元レポートで提供されている。参考文献リストもそちらを参照されたい。

本報告書の内容は、同じテーマについてこれまで刊行された報告書に対して、2つの点で進展を見た。

第1に、雇用問題を労働市場の現象としてだけでなく、幅広い要因から生まれる結果として捉えたことである。たとえば、乳児期における知覚能力の発達の遅れ、土地所有制度の歴史的要因、マクロ経済の基礎的条件、短期的結果を優先する政治体制などが、多くのアフリカ諸国における雇用問題と生産性の低さをもたらす主要な原因に含まれる。

第2に、本報告書は最近の研究、とくに既存のプログラムや提案されている新しい介入を厳密に評価した結果に依拠していることである。客観的で検証可能な効果評価を行うことが介入を選択し継続するために重要であると強調している。厳密に行われた評価とその他の研究成果が我々の議論の根拠となっている。

議論を進める前に、あらかじめ2つのことをおことわりしておきたい。第1に、若者と雇用にまつわる課題はアフリカの中でも国によって異なるということである。我々はアフリカの国々に共通の教訓を得ようとしたため、国別の個別事情の中には捉えきれていないものがある。第2に、本報告書は多数の研究者が参加した研究成果であるため、当然、関係者の間で意見の相違があったところもある。以下では、そのような場合、少数意見を可能な限り反映しながら、多数を占めた見解にそって議論されている。

写真ページ

「非正規部門の正規化はアフリカ経済の構造変化と雇用創出を進展させるだろう。」

アフリカにおける若年雇用問題の深刻さと性格

アフリカの若者の間の雇用不足は、一般に理解されているよりもはるかに根深く複雑である。標準的な国際労働機関（ILO）の定義により若者の失業を描写すれば、それは根本的に問題の深刻さを過小に表すことになる。ILOは、ある最低年齢以上で、すぐに仕事ができる状況で積極的に仕事を探しているが、最近1時間以上働いていない状況を失業と定義する。この定義によれば若年層の失業率はサブサハラ・アフリカで12.8%、北アフリカでは27.1%となる。

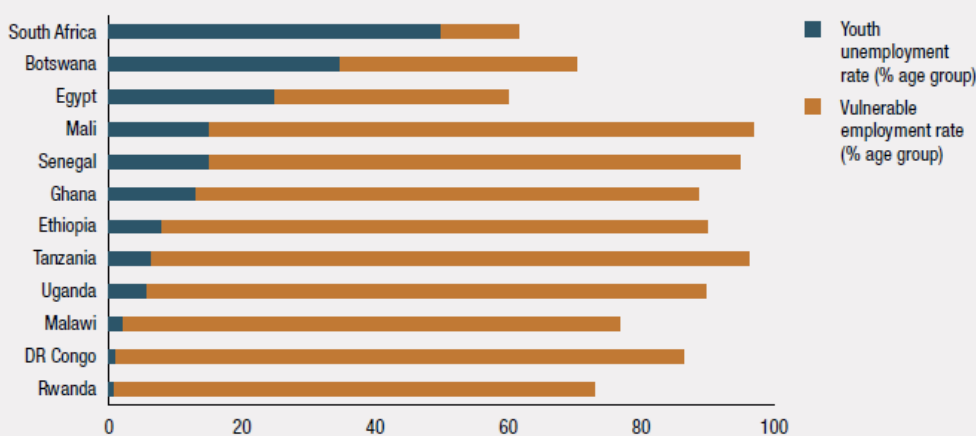
アフリカ諸国の若者の3分の2は所得を得る仕事についていない。ILO基準により「失業している」人々よりもはるかに多い数のアフリカの若者たちは、部分的にしか雇用

されていないか、仕事を探すことさえあきらめてしまっている。実は、長時間脆弱な環境の中で働いてわずかな収入しか得ていない若者が、数のうえでは最も多いのだ。彼らは働いているが貧しい。

若者の雇用問題の性格はアフリカ諸国の間で同じではない。アフリカの南部と北部では公式な失業率が高いが、これらの国々では、労働市場がよく整備されていて正規部門の規模が大きい。アフリカで最も低所得の国々では、非正規部門と零細農業での脆弱で低賃金の雇用が支配的だ。いくつかの国はその中間の性格を持ち、失業率が高く大規模の脆弱な雇用を抱えている（ケニア、ザンビア、ジンバブエなど）。

In most African countries, 60-90% of the youth do not have a good job.

Figure 1: Youth unemployment and vulnerable unemployment (selected African countries, 2004-11)



写真ページ

「子供たちが働いていれば勉強する時間はない」

雇用問題の諸原因

多くのアフリカの若者の人的資本開発は十分に活用されていない。仕事でまともな賃金を得るようになるには生産性が低すぎる。サブサハラ・アフリカの5歳以下の子供の60%以上は、発育を妨げられているか、貧困の中に生きているか、あるいはその両方の恵まれない状況に置かれている。これらの子供たちの多くが、乳幼児期の栄養不足、劣悪な健康状態、家庭で十分な刺激を受けていないなどの理由で、知覚能力の発達が遅れた青年に育っていく。

学校教育へのアクセスの拡大には大きな進捗が見られた。しかしほとんどすべての子供が標準以下の内容の教育しか受けていない。初等教育の普及で就学率は上昇した。しかし高学年への進級率は悪化している。50~80%の子供たちは基礎的な識字力はあるが、その学年に本来求められる読解力を身につけている子供は低い比率にすぎない。

Although most African countries have achieved high levels of primary school enrolment, many of these children are not learning – around 1 in 5 not even achieving the most basic levels of literacy by Grade 6.

Figure 2: Number of people by highest completed level of education (population aged 15-64)

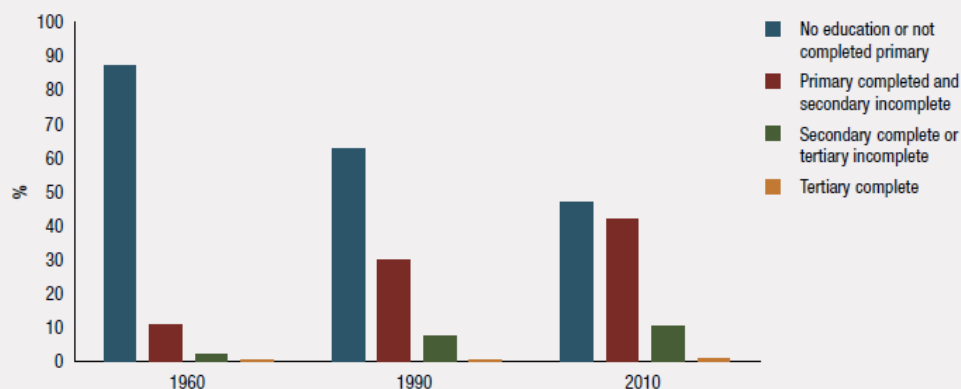
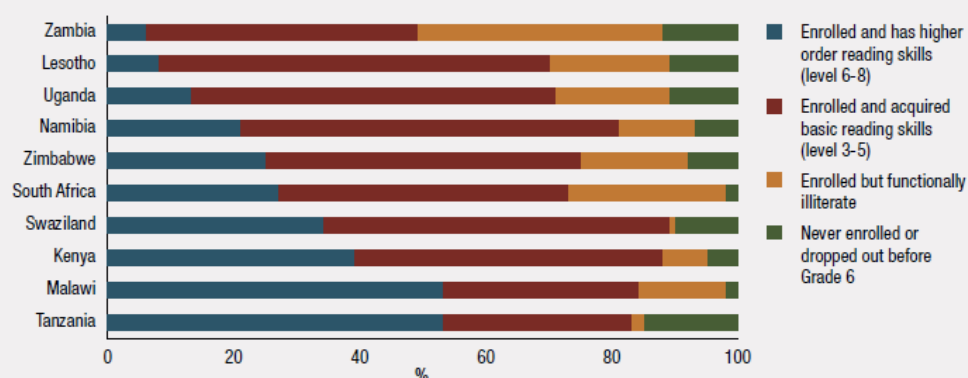


Figure 3: Literacy of Grade 6 children



働いている子供はあまりにも多く、学ぶのが困難になっている。5人に1人の子供は、日常的に長時間働いている。家庭の貧困と社会的セーフティネット・プログラムが限定的であることが子供たちを働かざるを得ない状況においている。

今日、若者が得られる仕事のほとんどは生産性が低い雇用である。アフリカでは南部と北部の一部の国々を除いて雇用があるのはもっぱら都市と農村の農業外の非正規部門、および零細農業である。農村の雇用のおよそ半分が農業外非正規部門にある。

アフリカの非正規部門はダイナミックであるが、生産性は上昇していない。生産性が低いことの原因の一部は公共政策と公共投資が適切に行われていないことにある。たとえば、インフラストラクチャー、法的保護、金融の問題である。このようなハードルの結果と非正規部門自身の組織能力が不十分なこともあって、非正規部門の企業が

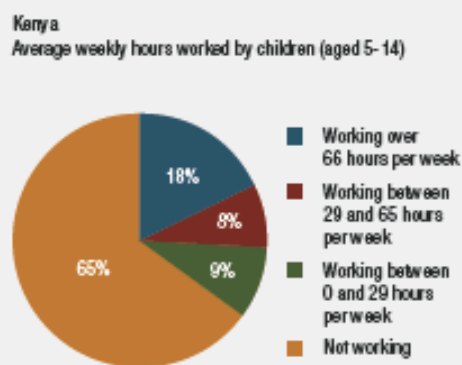
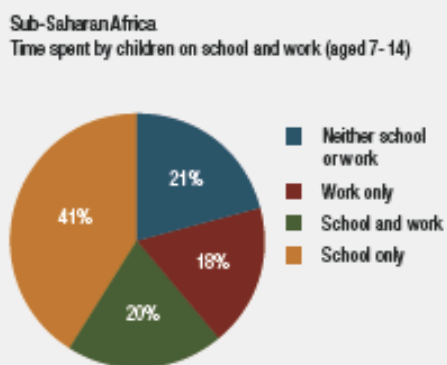
零細規模から成長することはめったにない。それらは非効率なままで、1人か2人の身内の従業員で、ごく限られた点数の製品に特化して経営され続けている。

緑の革命は、まだサブサハラ・アフリカで起こっていない。大部分の国では農業の生産性は低いままである。土地は耕作し尽くされたてやせており、投資は不十分で、農業投入財も適切な水準で利用されていない。農村インフラストラクチャーは劣悪で、産出量をあげ雑草を管理できるような科学的知見の利用は進んでいない。これらの要因が現在の農村の状況をもたらしている。

遊牧は軽んじられている。サブサハラ・アフリカには5000万人の遊牧民がおり、全人口の8%を構成している。遊牧はいくつかのアフリカ諸国では国内総生産の10~40%を生み出している。気候変動と砂漠化の結果、遊牧地域のくらしは悪化している。

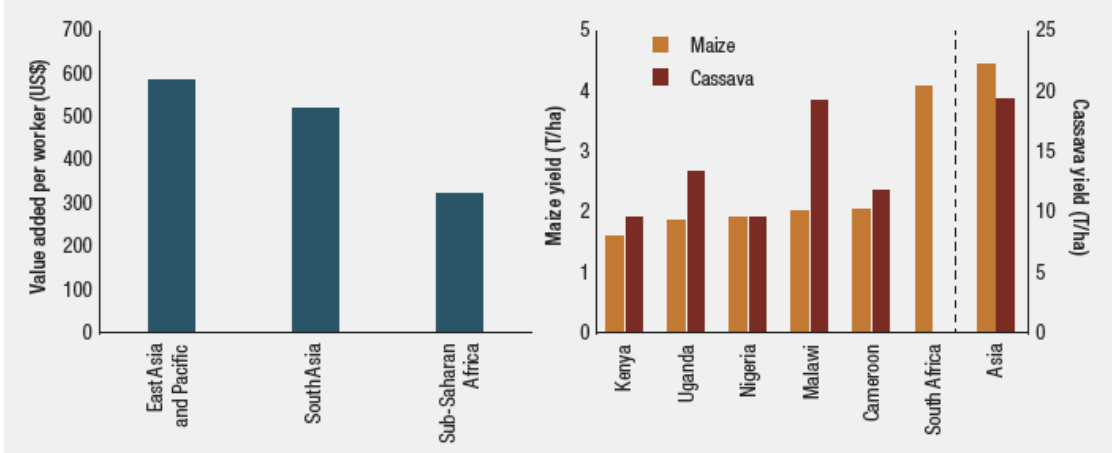
If children are working long hours, they don't have time to study.

Figure 4: Time spent by children on school and work



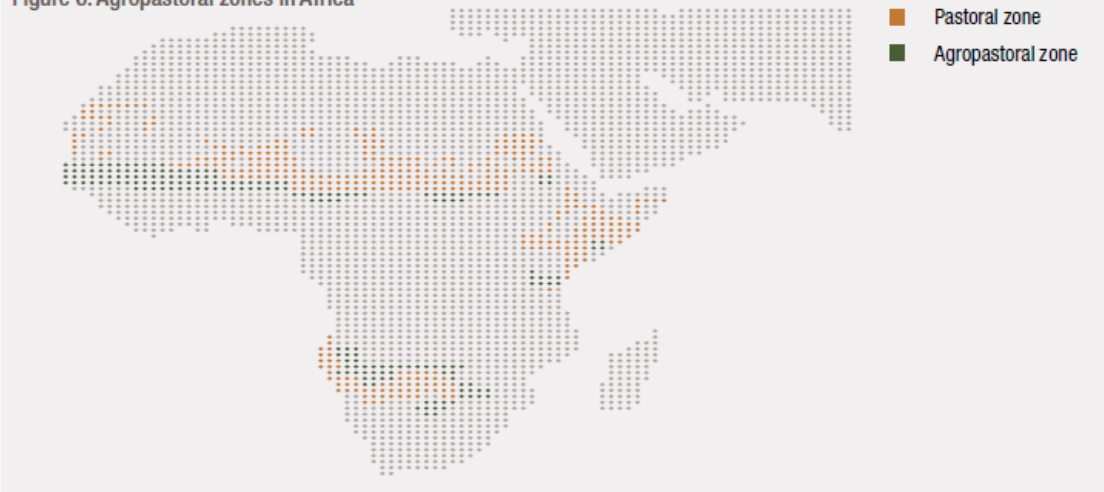
African agricultural productivity remains low.

Figure 5: Agricultural productivity



Pastoralism has been marginalised.

Figure 6: Agropastoral zones in Africa



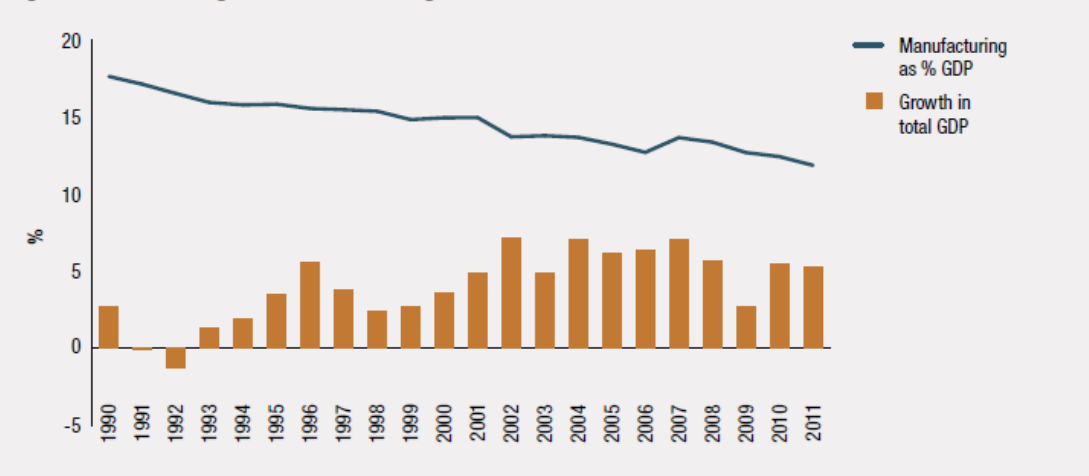
アフリカの若者は貧困の罠に囚われている。 大量の低い生産性の労働者の供給がある一方で、そのような労働者を雇う非正規部門と零細農業があり、労働需給がマッチして賃金が生存状態ギリギリの水準の最適でない均衡状態が続いている。貧困、および適正水準以下の人的資本は次の世代へと引き継がれてしまう。

アフリカ各地で、質の高い民間部門の雇用の提供が不足している。 アフリカは目覚ましい経済成長を続けている。しかし近代的な民間部門での雇用の成長は遅い。そのような雇用は多くのアフリカ諸国で雇用全体の10~15%を占めるにすぎない。正規の民間部門の雇用が増加しても、大量の失業した若者のプールを減少させるほどの影響はない。

アジアで雇用創出の役割を果たした製造業は、アフリカでは衰退している。 サブサハラ・アフリカでは過去20年間に製造業がGDPに占めるシェアは16%から11%に徐々に低下している。過去10年間に20カ国以上で製造業のシェアが低下している。非効率な製造業の国営企業が閉鎖された影響を受けている部分もあるが、多くの国では経済成長が資本集約的な天然資源採掘事業主導で起こっていることが反映されているのだ。結果として、経済成長の労働への分配は少ない。競争力の低下は脱工業化の中心的要因である。

Manufacturing in decline even as GDP growth accelerates.

Figure 7: Manufacturing as share of GDP, and growth in total GDP

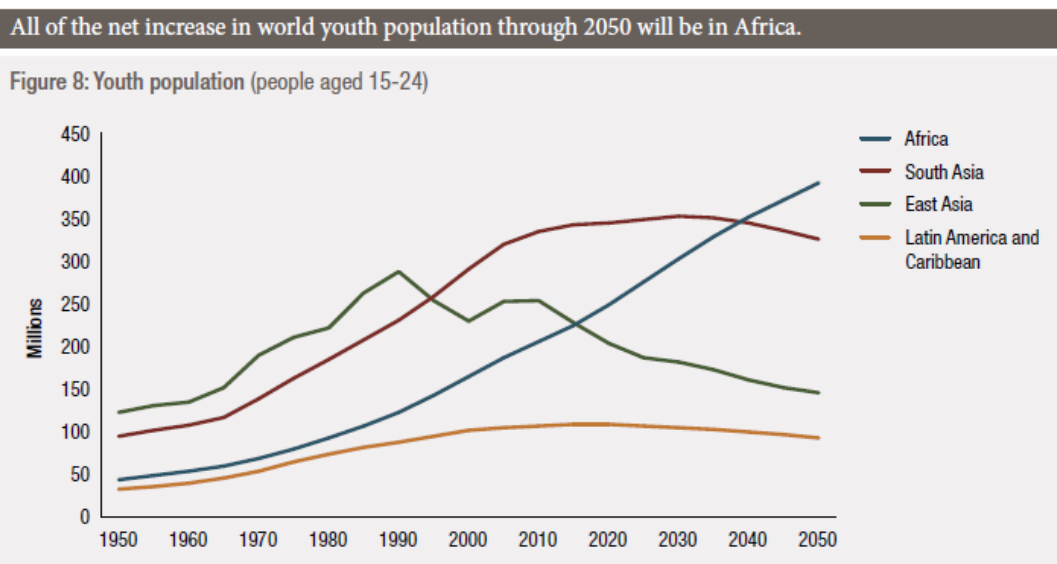


相対的に高い教育を受けた人々であっても、好条件の雇用機会のごくまれで、ごく少ない。アフリカの南部と北部の国々では平均的に約3分の1の大学卒人口が公式統計上失業状態にある。サブサハラ・アフリカでは大学卒の失業率はウガンダの20%からガーナの46%まで幅広いレンジにある。いくつかの国では極端に高かったり低かったりする。

教育を受けて雇用を得られない人々は社会の中で潜在的な不満勢力となる。多くのアフリカの若者が雇用機会がないことに苦しんでいる中で、わずかな幸運な人々だけが

新たに生まれた富の中で成功を収めている。所得分配の最上層の人々は、国際的な標準からみても中間所得層に属する。このような分極化は、アフリカ社会において社会的緊張関係を強めることにつながりかねない。

若年層の人口は今後数十年間急速に増加し続ける。アフリカの若者の数は2050年までに世界の他のどの大陸よりも多くなると推計されている。この若者の人口膨張を人口配当に変えるには、大規模な教育投資、生産性をあげるための経済的・制度的改革、および出生率と人口増加率の引き下げが必要になる。



写真ページ

「若者の能力強化のために、さらに学習して生産性を上げることが不可欠だ」

行動計画

アフリカの若者を時限爆弾から経済の成長と発展の担い手に転換することが不可欠だ。

このためには様々な分野における介入を総合的であまり調整の取れた行動計画にまとめる俯瞰的な捉え方が必要になる。今こそ、多くのアフリカ諸国が陥っている低生産性の罟を打ち破るために、思い切って革新的な行動をとるべき時だ。

その行動計画中の政策、プログラム、プロジェクトは証拠に基づいて選ぶべきだ。 若者の雇用創出は、すべてのアフリカ諸国政府にとって重点課題である。この目的に向けて、これまでも多額の財政資金投入と度重なる介入行われてきたが、問題の大きさと複雑さは増加を止まない。従来政策介入は明らかに意図した効果を発揮していない。何がうまくいって、なぜうまくいったのかを特定するためには、厳密な評価方法の組み合わせから得られる証拠が必要だ。

行動計画は各国の固有の状況に合わせて仕立てなければならない。しかし多くのアフリカ諸国にあてはまるいくつかの共通の文脈もある。それらは5項目にまとめられる。

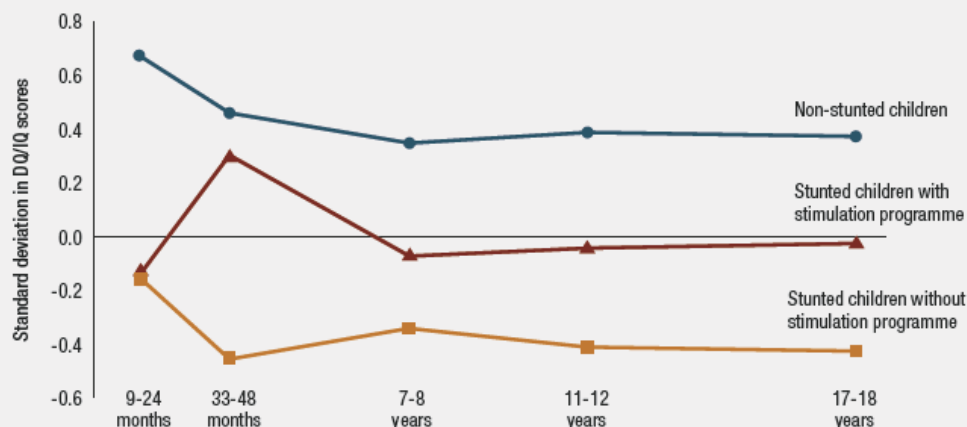
人的資本

人的資本蓄積は、胎児期から青年期まで強化されなければならない。 具体的には、

- (a) **恵まれない子供たちとその家族を対象に乳児期に知覚刺激と栄養を与えるプログラム。** とくに受胎後 1000 日間にそうした介入を行うことは、多数のアフリカの子供たちの成長の潜在力を損なわないために、また将来の人的・経済的潜在力を損なわないために、極めて重要である。成功したプログラムは、もっとも貧困で最も恵まれない家庭を対象にし、母子両方をターゲットとし、支援対象が積極的にプログラムに参加するこ

Stimulation during infancy significantly improves cognitive development.

Figure 9: Impact of early child development programmes on IQ

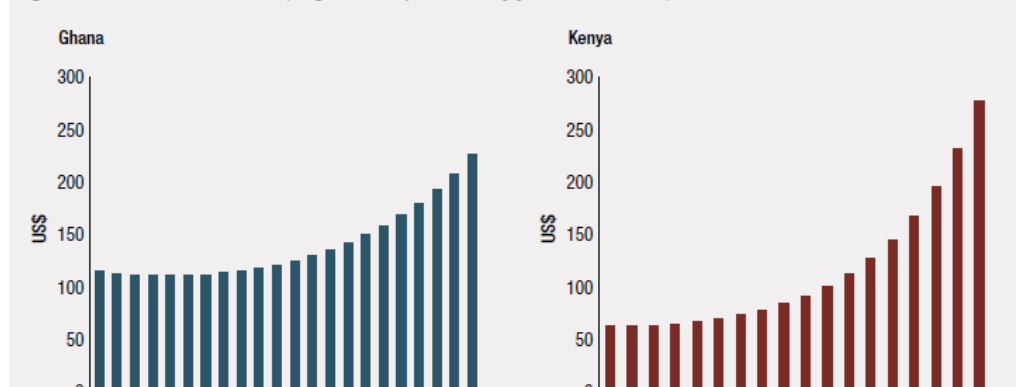


とを促す内容となっている。そのようなプログラムをスケールアップして効果的に実施するにはどのような様式が必要なのかについては、さらに研究が必要である。おそらく保護者へのインセンティブの提供や家庭への現金給付といった方法であろう。

- (b) **初等教育から中等教育にかけてすべての子供に質の高い教育を与えることが不可欠だ。**教育の収益率は中等教育を卒業してようやく明確な違いが現われるという証拠がある。このことは、技能修得が未熟な若者の雇用は不足しているということと、多くの学校が学習成果の実績を残せていないことを意味する。誰もが自由に中等教育まで受けられることを目標に、まず学校に通う子供たちが質の良い教育を受けられるようにしてから、段階的に取り組むのが良いだろう。質の高い教育を提供するには、教員の質を改善することを始めとして、意味のある包括的な教育制度の改革が求められる。

- (c) **恵まれない子供たちへの特別なケアが必要だ。**彼らが学校に留まって他の子供たちと同様に良い教養を受けられるようにしなければならない。アフリカのいくつかの国で実施されたパイロット・プロジェクトの結果は、臨時雇用教員や有資格ボランティアが行う補習授業が勉強が遅れている子供たちの学習進度を向上させたことを示している。
- (d) **若者の雇用確率を上げるためには、中等・高等教育における技能形成と民間部門主導の職業訓練を拡張することがとくに重要だ。**職業訓練は企業の労働需要に応えるように行うことが肝要である。一部の国では、大学教育は民間部門の雇用機会よりも公務員の育成に向いている。職業訓練の結果として資格認定を与えるべきだ。あるパイロット・プログラムでは、職業訓練を受けたい人に自分で選ぶ学校（公共機関、民間機関）の授業料を支払うバウチャーを支給したところ、コース修了後に民間企業に雇用される見通しが高まったという結果が得られた。

Figure 10: Returns to education (wages in US\$ per month by years of education)



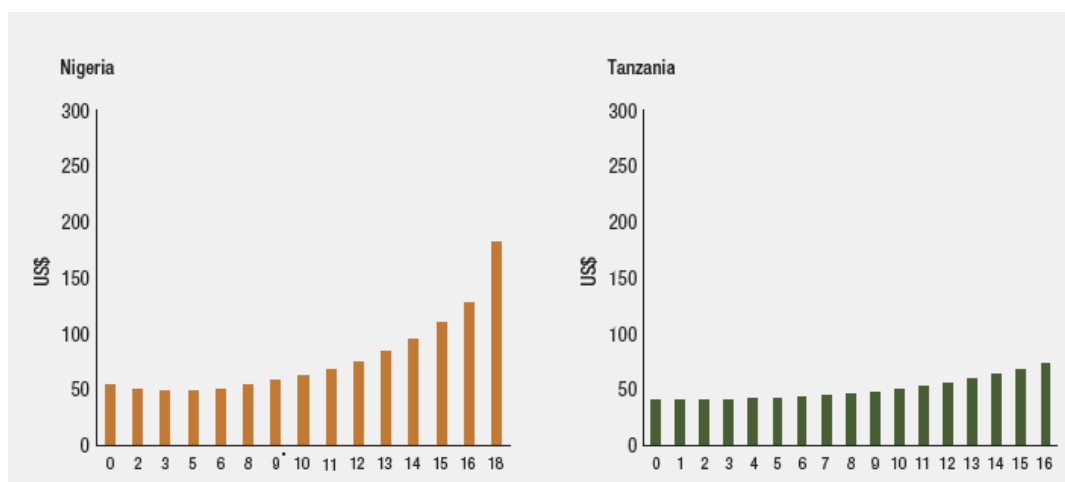
(e) **科学技術の振興。** 大学教育と大学卒業後の教育については量から質への転換が必要だ。適切な目標が設定された大学には、成果主義のもとで資金を十分に供給しなければならない。優れた数学、科学、工学の能力を小学校から大学までの一連の教育で涵養し、その延長として、先進的な研究を行う中核的研究拠点(センター・オブ・エクセレンス)を形成し、科学技術の素養を備えたリーダーとなるアフリカの若者を育てることができよう。現行の学校システムは、数学と理科の学業成績がとりわけ低いという調査結果が示されている。

(f) **青年の健康に投資する。** アフリカの若者の罹患率が高い。たとえば、ケニアで行われた調査では、22%の若者が調査日から4週間以内に病気にかかったりけがをしたりしたと答えている。HIVとエイズは特に青年期に感染する人が多い。健康な肉体、および適切な医療ケアは、人的資源の必須条件である。

アフリカの若者が人的資源を蓄積することを支援するためには、厳密な評価により有効性が確認された試みから得られた証拠に依拠して、介入の実行リストを構築することが重要だ。たとえば、

- (i) 条件なし、あるいは条件付き現金給付：胎児期から幼児期まで、母親と初等・中等教育学齢期の子供がいる両親を支援する。
- (ii) 受胎後1000日間に刺激と栄養を与える。
- (iii) 恵まれない状況の小学生の子供たちを中心に、補習授業と無料の学校給食を実施する。
- (iv) 中等教育修了後に学校教育や職業訓練を受けようとする若者に対して、教育バウチャーを配布する。

こういった試みは通常小規模で実施されるものである。それらを意味のあるものにするには、国家的な政策介入の計画としてスケールアップできることを示さなければならない。



経済の質的变化

質が高い雇用を十分に生み出すには、生産性が高い経済に変化させる必要がある。雇用重視の経済戦略には以下の点が含まれる。

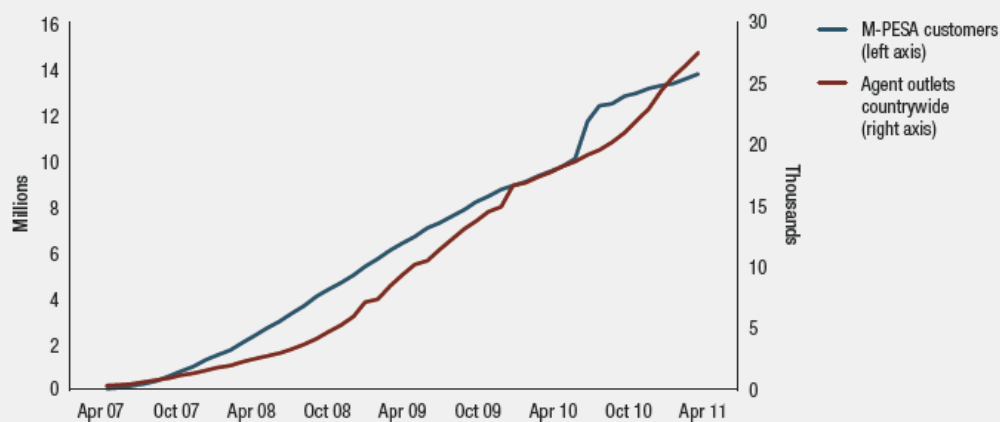
(a) **マクロ経済の基礎的諸条件を整える。**

マクロ経済の安定性は、国内貯蓄を奨励し、投資を促進し、外国投資を誘引するために重要である。競争力を保つ為替レートが維持されなければならない。雇用創出の名のもとに保護主義が採られることは避けなければならない。

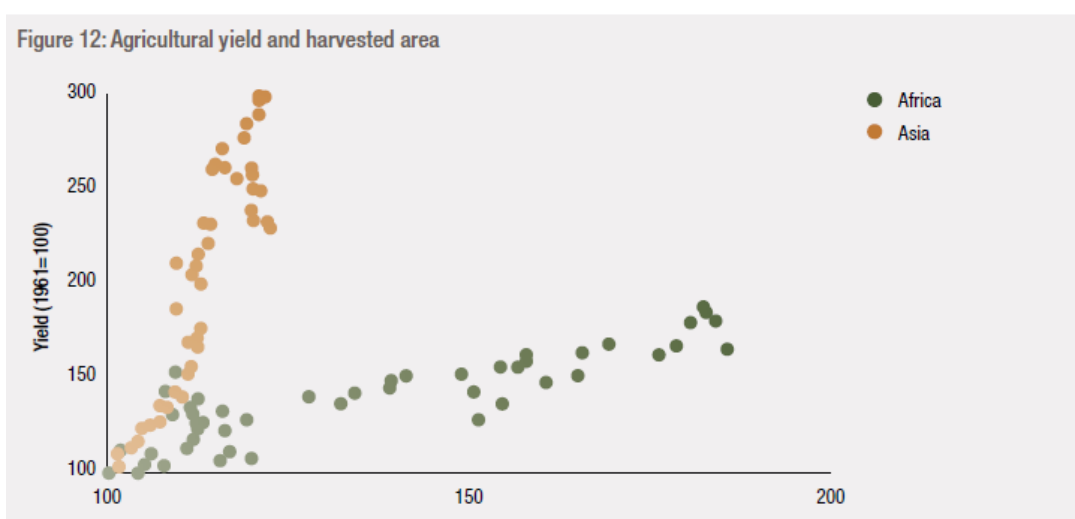
(b) **生産性を強化し競争力を高める。** 道路、港、その他の輸送と通信のネットワークの改善、高いエネルギー費用の引き下げ（再生可能エネルギーの開発を含む）、国内・外国投資の環境整備、などを実行して、事業運営費用を引き下げることが、生産性の強化をもたらす。外国直接投資は、それとともに大規模に雇用を創出するために必要な生産能力と国際的バリューチェーンとのつながりをもたらしてくれる。

M-Pesa shows how fast the costs of doing business could fall.

Figure 11: Change in the number of M-Pesa (Mobile-money) customers and agent outlets in Kenya



- (c) 石油、天然ガス、土地、再生可能エネルギー等の分野の天然資源関連の投資においては、国内事業者がサプライヤーとして能力と技能を獲得し雇用を生み出せるようにする。資源から最終製品まで競争的なバリューチェーンを形成し、経済の活力を保護する。
- (d) 農業の生産性を改善する。農村のインフラストラクチャー（電力、道路、水利、等）の整備、収穫後の貯蔵から流通段階までの損失（ポストハーベスト・ロス）、収穫量増加のための科学技術の知見の適用、農地改革の検討、マイクロクレジット制度の拡張、などを優先的に実施する。零細農民の生産性向上は低質な自給自足の雇用を高質な雇用に転換する一助となる。
- (e) 都市の非正規部門や農村の農業外非正規雇用を受容し、奨励して投資する。非正規企業は正規部門とバリューチェーンで垂直的につながっている。非正規部門の正規化はアフリカ経済の構造変化と雇用創出の進展を刺激するだろう。正規部門の雇用は、成長の速度が速くても、低いベースから出発しているの、次世代の労働市場参加者を吸収できるとは考えにくい。具体的な介入として、非正規の生産現場のインフラストラクチャーを整備して生産性を改善すること、法制化、マイクロクレジット制度の適用などが考えられる。加えて、非正規事業者の経営能力を開発する革新的な介入により、彼らがより規模が大きい正規事業者に成長できるようにモチベーションを与えて正規化を支援しなければならない。



労働市場と雇用創出

労働市場の機能を改善しなければならない。

正規労働市場が機能している国では、団体労働交渉や最低賃金、その他の制度的規制の費用便益を客観的かつ徹底的に評価しなければならない。得られた評価結果は公開され、広く議論されなければならない。規制はできる限り制限的でないようにする

(たとえば、採用と解雇をしやすくすること) 一方で、非正規部門の労働者を正規化するためには効果的な規制を行うことが、労働市場改革の重要ポイントである。公共部門の労働組合が、団体交渉やその他の行為により留保賃金を高める等の影響を労働市場全体に与えているような国では、同様の改革が必要である。最後に、非正規雇用が支配的な国々では、最低限の労働環境の安全性の保証など、基礎的な規制がより実効性を持たなければならない。

その他には以下のような施策が考えられる。

- (i) **求職活動の支援。**公共の職業斡旋センターを通じた支援やインターネットを通じた求職ポストの広告を奨励することを通じて情報の非対称性と技能の重要と供給のミスマッチに対処する。多くの労働者が歴史のあるいはその他の理由により労働市場から離れた場所に住んでいるような国では、求職活動の交通費を補助する効果が高いだろう。
- (ii) **公共部門の賃金を抑制する。**とくに留保賃金が高くなり過ぎないようにするため。

- (iii) **採用プロセスの透明性を高める。**公共部門と民間部門の両方で採用プロセスの属人性を減らして、効率性を高める。国によっては民族的つながりの影響を抑えることも必要となる。

アフリカの政府は失業の圧力を和らげるためにこれまでも数多くの介入を実施してきた。その中には政府が実施する公共事業や直接的な賃金補給、政府調達における優先的取り扱い、若者の企業に対する信用プログラム、その他の積極的優遇措置が含まれる。これらの介入措置の効果については、評価が分かれている。それはしばしば実施能力やその他の行政機能の制約によるものである。

民間企業における技能訓練の機会について考慮してもよい。その中には次のようなものが含まれる。

- (i) **インターンシップやその他のオンザジョブ・トレーニング・プログラムへの補助。**選ばれた民間企業と政府のパートナーシップを利用する。
- (ii) **公共事業プログラムの改革。**たとえば公共事業を民間にアウトソーシングすることや、公共事業プログラムを単なる所得給付としてではなく、オンザジョブ・トレーニングの機会として捉えることが重要。
- (iii) **小規模フランチャイズプログラム。**小売フランチャイズ・ネットワークを持つ民間企業と協力し、非正規部門の企業を育成するために、経営技術のトレーニングと組み合わせる。

性別による隔たり

性別による隔たりを無くすことは最も重要である。若い女性の能力を強化することは、生産的な労働力を確保して包摂的経済成長を実現するために重要である。そのための施策として、

- (i) 女の子が学校に留まるようにし、若すぎる結婚を防ぎ、女の子を通学させることを躊躇させるような要因を取り除く（たとえば制服の購入など）。
- (ii) 若い女性の雇用と所得を増やすような技能訓練。
- (iii) 同職種で男と女の間の賃金格差が存在する状況を是正する。職場における性別による差別を根絶する。
- (iv) 性別による差別に起因する肥料、種、資本へのアクセスの差を根絶する。

評価と調整

行動計画の中の個別の介入は、その結果を評価することがあらかじめ盛り込まれていることが不可欠だ。計画の実効性を絶えず監視し、実験あるいはその他の科学的根拠に基づく手法で厳密に評価されなければならない。有望な計画は、国家的な政策にスケールアップして実施し、その後も続けられるべきかどうか、評価を受けることがとくに重要だ。

アフリカでは、しばしば援助機関から資金援助を受けて不完全就業問題に対するプログラムが実施される。様々なプログラムが実施される中で、支援を提供するチャンネルとなる援助機関、政府、受益者、NGOの間で**実効的な調整を行う仕組み**をデザインする必要がある。

写真ページ

「能力強化されれば、増大する若年人口はグローバル経済の中でアフリカの強みになる」

結 論

若者の能力を向上させ、彼らが人的資本を蓄積することを可能にし、質の高い雇用機会を提供することはアフリカ各国の政府が取り組むべき重要課題である。このため、アフリカ各国の政府は既存の政策や介入を集約し、その上で新しい手段を導入して、総合的で調整のとれた行動計画に練り直すことが望まれる。

政府は行動計画の中で介入方法を精選して特定すべきだ。介入方法は効果があることがすでに明らかになっているものや効果を発揮する可能性が高いものに限定すべきだ。すべての優先度が高い分野に、精選された介入手段で対策を講じなければならない。

行動計画が結果をもたらすためには、思い切った内容でなければならず、既得権益集団の間にトレードオフが生じる可能性が高い（たとえば労働市場の規制改革や農地改革において）。したがって、国民的コンセンサスと強い政治的意思は不可欠である。望まれる国民的コンセンサスと政治的意思を先導する、強いリーダーシップが求められる。

この研究に参加した研究者

- Martin Abel**, Research Manager, Abdul Latif Jameel Poverty Action Lab (J-PAL) Africa
- Charles Godfred Ackah**, Research Fellow, ISSER, University of Ghana
- Ernest Aryeetey**, Vice Chancellor, University of Ghana
- William Baah-Boateng**, Lecturer, Department of Economics, University of Ghana
- Helen Baker-Henningham**, Senior Lecturer, School of Psychology, Bangor University
- Marianne Bertrand**, Professor, University of Chicago Booth School of Business
- Megan Blair**, Research Analyst, J-PAL Africa
- Nzinga H. Broussard**, Social and Behavioural Science Diversity Post-Doctoral Fellow, Ohio State University
- Bruno Crepon**, Associate Professor, ENSAE and Ecole Polytechnique
- Emla Fitzsimons**, Co-Director, Centre for Evaluation of Development Policy, Institute for Fiscal Studies
- Rachel Glennerster**, Executive Director, J-PAL
- Douglas Gollin**, Professor, Department of International Development, University of Oxford
- Kamilla Gumedde**, Executive Director, J-PAL Africa
- Nobuaki Hamaguchi**, Director/Professor, Research Institute for Economics and Business Administration (RIEB), Kobe University
- Mark Henstridge**, Chief Economist, Oxford Policy Management Limited
- Hiroyuki Hino**, Professor, RIEB, Kobe University and Economic Advisor to the Presidency of the Republic of Kenya (JICA Expert)
- Kazuyuki Itoh**, Professor, Graduate School of Agricultural Science, Kobe University
- Toshihiro Kanai**, Professor, Graduate School of Business Administration, Kobe University
- Mwangi Kimenyi**, Director and Senior Fellow, The Africa Growth Initiative, The Brookings Institution
- David Lam**, Research Professor, Population Studies Center, University of Michigan
- Kim Lehrer**, Research Officer, Centre for the Study of African Economies, Department of Economics, University of Oxford
- Murray Leibbrandt**, Professor, School of Economics, and Director, SALDRU, University of Cape Town
- William Lyakurwa**, Executive Director, African Economic Research Consortium (AERC)
- Joanna Maselko**, Assistant Professor, Department of Psychiatry and Behavioural Sciences, Duke Global Health Institute, Duke University
- Tomoya Matsumoto**, Assistant Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)
- Isaac Mbiti**, Assistant Professor, Department of Economics, Southern Methodist University
- Wilfred Mbowe**, Assistant Manager of Macro-Surveillance, Directorate of Financial Stability, Bank of Tanzania
- Kate Meagher**, Lecturer, London School of Economics
- Donald Mmari**, Director, Research on Growth and Development, Policy Research for Development (REPOA), Tanzania
- Andrew Mude**, Scientist, IBLI Project Leader, International Livestock Research Institute
- Boaz Munga**, Policy Analyst, Kenya Institute for Public Policy Research and Analysis (KIPPRA)
- Raufu Mustapha**, University Lecturer in African Politics, Department of International Development, University of Oxford
- Germano Mwabu**, Professor, School of Economics, University of Nairobi
- Samuel Mwakubo**, Manager and Researcher, AERC
- Benno Ndulu**, Governor, Bank of Tanzania
- Othieno Nyanjom**, Research Associate, KIPPRA
- Eldah Onsomu**, Policy Analyst, KIPPRA
- John Page**, Senior Fellow, Global Economy and Development, The Brookings Institution
- Shawn Powers**, Policy Manager, J-PAL
- Gustav Ranis**, Professor Emeritus, Economic Growth Center, Yale University
- Hansa Teklay Reda**, Assistant Researcher, Ethiopian Development Research Institute
- Takahiro Sato**, Professor, RIEB, Kobe University
- Kimseyinga Savadogo**, Professor/Director, University of Ouagadougou/PTCI
- Motoki Takahashi**, Professor, Graduate School of International Cooperation Studies (GSICS), Kobe University
- Francis Teal**, Deputy Director, Centre for the Study of African Economies, Department of Economics, University of Oxford
- Tsegay Gebredkidan Tekleselassie**, PhD candidate and Associate Tutor, Department of Economics, University of Sussex
- Marcos Vera-Hernández**, Senior Lecturer, Economics Department, University College London
- Samuel Wangwe**, Executive Director, Research on Poverty Alleviation (REPOA), Tanzania

注と出所

注

9 ページ 「若年層の失業率はサブサハラ・アフリカで 12.8%、北アフリカでは 27.1%と推定されている」(Baah-Boateng, forthcoming)

11 ページ 「サブサハラ・アフリカの 5 歳以下の子供の 60%以上が、発育を妨げられているか、貧困の中に生きているか、あるいはその両方の恵まれない状況に置かれている。」(Grantham-McGregor et al. 2007)

11 ページ 「50~80%の子供たちは基礎的な識字力はあるてもその学年に求められる読解力を身につけている子供は低い比率にすぎない。」(Spaull and Taylor 2012)

12 ページ 「サブサハラ・アフリカには 5000 万人の遊牧民がおり、全人口の 8%を構成している。遊牧はいくつかのアフリカ諸国では国内総生産の 10~40%を生み出している」(Mude, forthcoming)。

14 ページ 「サブサハラ・アフリカでは過去 20 年間に製造業が GDP に占めるシェアは 16%から 11%に徐々に低下している。」(World Development Indicators 2012)

15 ページ 「サブサハラ・アフリカでは大学卒の失業率はウガンダの 2 0%からガーナの 4 6%まで幅広いレンジにある。」(ILO, Key Indicators of the Labour Market)

出所

Baah-Boateng (forthcoming), Unemployment, Underemployment and Disguised Unemployment in Africa: How Serious Is It and What are its Implications.
Barro, Robert and Jong-Wha Lee (2010), “A New Data Set of Educational Attainment in the World, 1950-2010.” *Journal of Development Economics*.
Grantham-McGregor, S, Cheung, Y., Cueto, S., Glewwe, P., Richter, L., Strupp, B., & The International Child Development Steering Group (2007) Developmental potential in the first 5 years for children in developing countries, *The Lancet*, 369, 60-70.

Mude (forthcoming), The Future of Pastoralism: Catalysing Youth Employment in the Arid Lands.

Rass, N. (2006). Policies and strategies to address the vulnerability of pastoralists in Sub-Saharan Africa. Pro-Poor Livestock Policy Initiative Working Paper No. 37.

Spaull and Taylor (2012), ““Effective enrolment” – Creating a composite measure of educational access and educational quality to accurately describe education system performance in sub-Saharan Africa.” Working Papers 21/2012, Stellenbosch University, Department of Economics.

S.P. Walker, S.M. Chang, C.A. Powell, and S.M. Grantham-McGregor, (2005), Effects of early childhood psychosocial stimulation and nutritional

supplementation on cognition and education in growth-stunted Jamaican children: Prospective cohort study, *The Lancet*, 366, pp. 1804-1807. Copyright 2005 by Elsevier.

Teal, Francis (2011) Higher Education and Economic Development in Africa: A Review of Channels and Interactions, *Journal of African Economies*, Vol. 20, AERC Supplement 3, pp. iii50-iii79.

図

Fig 1: Youth unemployment and vulnerable unemployment. Source: Key indicators of the Labour Market (ILO).

Fig 2: Number of people by highest completed level of education. Source: Barro and Lee (2010).

Fig 3: Literacy of Grade 6 children. Source: Spaull and Taylor (2012).

Fig 4: Time spent by children on school and work. Sources: UNICEF

(http://www.childinfo.org/labour_education.html), and 2009 Kenya population and housing census.

Fig 5: Agricultural productivity. Sources: World Development Indicators 2012, and FAOStat, 2013.

Fig 6: Agropastoral zones in Africa. Source: Rass 2006.

Fig 7: Manufacturing as share of GDP, and growth in total GDP. Sources: World Bank World Development Indicators, and IMF World Economic Outlook database.

Fig 8: Youth population. Source: Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2010 Revision, <http://esa.un.org/unpd/wpp/index.htm> For definition of variables, check the link Glossary of Demographic Terms. Medium variant.

Fig 9: Impact of early child development programmes on IQ. Source: S.P. Walker, S.M. Chang, C.A. Powell, and S.M. Grantham-McGregor, 2005, *The Lancet*, 366, pp. 1804-1807. Copyright 2005 by Elsevier. Notes: DQ/IQ scores of stunted and nonstunted Jamaican children from age 9-24 months through 17-18 years, showing long-term deficits associated with stunting and the sustained benefits to stunted children who received a home-visiting program providing early childhood stimulation.

Fig 10: Returns to education. Teal (2011).

Fig 11: Change in the number of M-Pesa (Mobile-money) customers and agent outlets in Kenya. Source: Matsumoto (2013), data from Safaricom.

Fig 12: Agricultural yield and harvested area. Source: FAOstat.